



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,554	6.9	314	18.0	308	13.8	323	32.9
30年3月期第1四半期	6,133	11.9	382	55.6	357	49.5	243	50.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 351百万円 (23.1%) 30年3月期第1四半期 285百万円 (112.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.41	
30年3月期第1四半期	32.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,030	13,186	54.9
30年3月期	23,861	12,909	54.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,186百万円 30年3月期 12,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	9.8	760	3.0	740	5.3	480	18.1	64.34
通期	28,000	11.0	1,640	15.3	1,600	15.2	1,030	11.9	138.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	7,546,000 株	30年3月期	7,546,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	85,086 株	30年3月期	85,086 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	7,460,914 株	30年3月期1Q	7,460,919 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続き、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、原油価格や人件費の上昇、貿易摩擦による世界経済停滞の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ネット通販向け幹線輸送業務が順調に拡大し、家電製品、食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いも堅調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は65億54百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

利益面におきましては、新規事業の立ち上げに向けた初期費用の発生を初め、採用増および給与改定による人件費の増加、燃料価格の上昇、外注費の増加などが影響し、営業利益は3億14百万円(前年同期比18.0%減)、経常利益は3億8百万円(前年同期比13.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産賃貸物件の中途解約違約金を特別利益として計上した結果、3億23百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は65億19百万円(前年同期比7.2%増)となりました。その内訳は、輸送部門が44億89百万円(前年同期比8.6%増)、倉庫部門が20億30百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

その他(不動産事業等)は34百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は62億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億5百万円減少したものの、電子記録債権が47百万円、その他に含まれている未収入金が1億29百万円増加したことによるものであります。固定資産は177億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が99百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、240億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は67億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に賞与引当金が90百万円減少したものの、未払法人税等が51百万円、その他に含まれている未払費用が61百万円、預り金が56百万円増加したことによるものであります。固定負債は40億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、108億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は131億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億23百万円及び剰余金の配当74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%(前連結会計年度末は54.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は19億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億21百万円(前年同期比6百万円増)となりました。これは主に売上債権の増加額45百万円、仕入債務の減少額26百万円、法人税等の支払額76百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益4億70百万円、減価償却費1億55百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億61百万円(前年同期は97百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出79百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億65百万円(前年同期比1億26百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億72百万円、配当金の支払額74百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020	1,915
受取手形及び営業未収入金	3,860	3,858
電子記録債権	64	111
販売用不動産	35	35
その他	209	346
貸倒引当金	△29	△14
流動資産合計	6,160	6,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,513	3,447
機械装置及び運搬具(純額)	217	276
土地	11,191	11,191
リース資産(純額)	264	257
建設仮勘定	—	7
その他(純額)	107	116
有形固定資産合計	15,294	15,297
無形固定資産	310	283
投資その他の資産		
投資有価証券	712	754
繰延税金資産	134	123
その他	1,286	1,356
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,095	2,195
固定資産合計	17,701	17,777
資産合計	23,861	24,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,390	2,364
短期借入金	3,268	3,250
未払法人税等	110	162
賞与引当金	137	46
その他	761	922
流動負債合計	6,668	6,746
固定負債		
長期借入金	3,415	3,260
退職給付に係る負債	463	472
その他	405	365
固定負債合計	4,283	4,097
負債合計	10,952	10,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	10,333	10,582
自己株式	△59	△59
株主資本合計	12,644	12,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	287
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	264	292
純資産合計	12,909	13,186
負債純資産合計	23,861	24,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	6,133	6,554
営業原価	5,557	6,043
営業総利益	576	510
販売費及び一般管理費	193	196
営業利益	382	314
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
保険解約返戻金	6	—
その他	9	3
営業外収益合計	22	10
営業外費用		
支払利息	16	13
保険解約損	23	—
その他	7	2
営業外費用合計	47	15
経常利益	357	308
特別利益		
固定資産売却益	0	0
違約金収入	—	165
特別利益合計	0	165
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	357	470
法人税等	113	147
四半期純利益	243	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	243	323

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	243	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	28
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	41	27
四半期包括利益	285	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357	470
減価償却費	157	155
支払利息	16	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	28	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	△26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	1
その他	△112	△163
小計	525	406
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△200	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△79
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△9
保険積立金の解約による収入	109	—
その他	38	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	—
長期借入金の返済による支出	△226	△172
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△59	△74
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	△105
現金及び現金同等物の期首残高	1,361	2,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634	1,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。